

恵那市水道事業・ 下水道事業の経営の見通し

平成29年2月

基盤整備部上下水道課

1. 経営の見通しについて

恵那市水道事業、恵那市下水道事業について、地方公営企業が安定的に事業を継続していくための、中長期的な基本計画である「経営戦略」を策定しました。

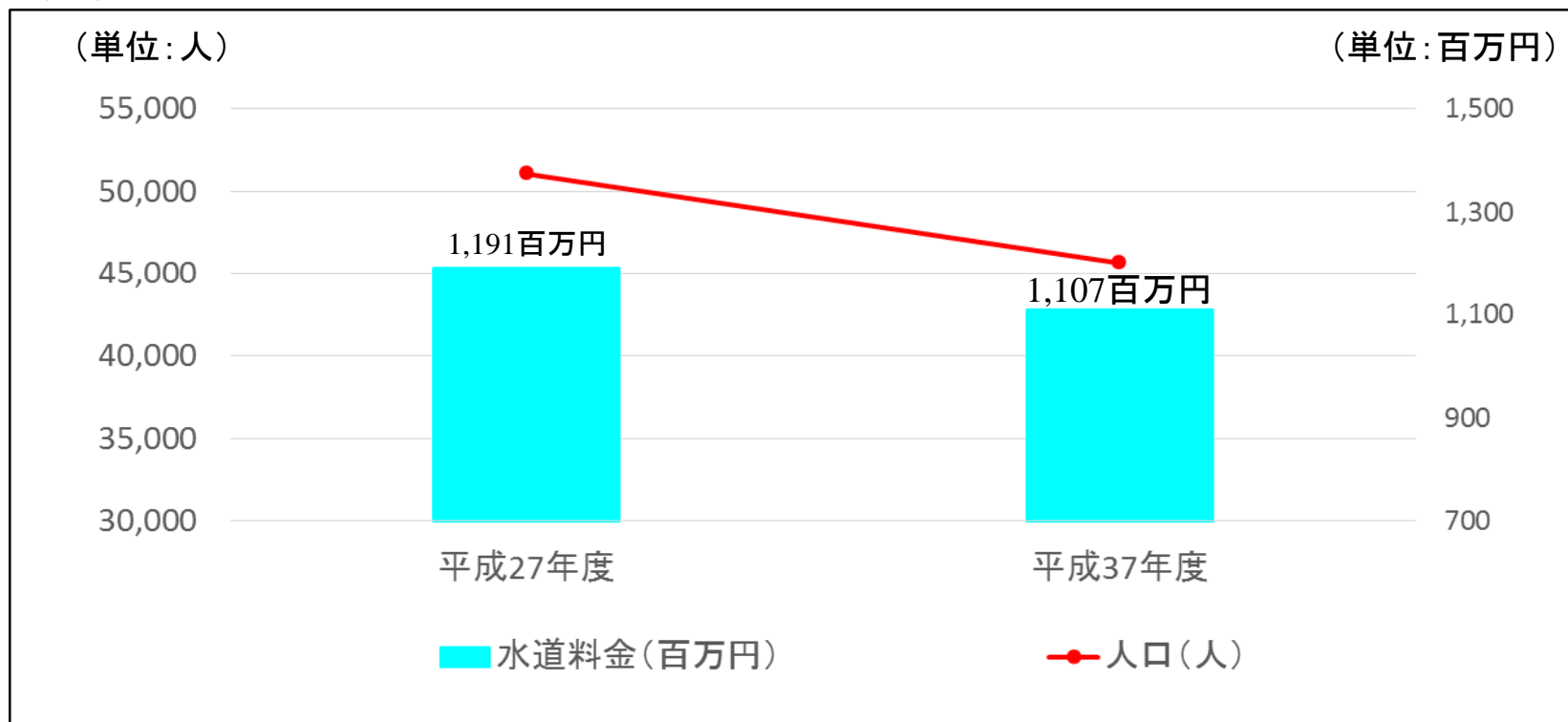
平成28年度から10年間の料金収入や建設改良事業、資金収支などの見通しについて、説明していきます。

2. 水道事業の経営について

水道事業と簡易水道事業は、平成29年度から経営統合します

(1) 市の人口と水道料金の見通し

平成37年度までで「約8400万円／年」の減収を見込んでいます。



(2) 建設改良事業の見通し

老朽管更新事業、中央監視設備更新工事、浄水場改修工事など、現有水道施設の更新事業を実施

平成29年度～平成37年度 2,249百万円投資

(3) 企業債残高の見通し

企業債の借り入れを極力抑え、金利負担を軽減

平成28年度末残高	平成37年度末残高
6,606百万円	2,973百万円

(4) 当年度純利益、繰越利益剰余金の見通し

・平成29年度、平成30年度の当年度純利益は赤字を見込んでいますが、平成31年度以降は黒字を見込んでいます。

・繰越利益剰余金等は、平成27年度末707百万円あり、平成29年度、平成30年度に赤字を計上しても計画期間中黒字の見通しです。

		簡易水道統合前(上水のみ)←	→簡易水道統合後									(単位:百万円)
		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
収益的 収支	収入	営業収益	767	1,193	1,186	1,178	1,172	1,162	1,152	1,143	1,132	1,123
		営業外収益	180	550	487	498	448	376	368	344	315	291
		うち長期前受金戻入	148	338	338	296	257	252	249	242	233	227
		経常収益	947	1,743	1,673	1,676	1,620	1,538	1,520	1,487	1,447	1,414
	支出	営業費用	773	1,717	1,683	1,559	1,472	1,443	1,419	1,400	1,371	1,350
		うち減価償却費	333	966	975	860	775	747	725	707	681	661
		営業外費用	28	136	119	110	101	92	83	74	65	57
		うち支払利息	26	128	115	107	98	89	80	70	62	53
		経常費用	801	1,853	1,802	1,669	1,573	1,535	1,502	1,474	1,436	1,407
		経常損益	146	△ 110	△ 129	7	47	3	18	13	11	7
	特別損益	0	△ 5	0	0	0	0	0	0	0	0	
	当年度純利益	146	△ 115	△ 129	7	47	3	18	13	11	7	
	繰越利益剰余金等	707	593	464	471	518	521	539	552	563	570	
資本的 収支	収入	企業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		他会計出資・補助負担金	21	186	181	201	195	197	179	181	175	170
		国庫補助金	40	32	34	49	39	40	18	18	18	18
		工事分担金	31	37	36	36	36	36	36	36	36	35
		工事負担金	0	40	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	64	0	0	0	0	0	0
		収入計	92	295	251	350	270	273	233	235	229	223
	支出	建設改良費	196	559	227	307	291	285	160	140	140	140
		企業債償還金	82	384	390	389	401	413	426	423	409	397
		その他	30	2	2	2	3	2	3	2	1	1
	支出計	308	945	619	698	695	700	589	565	550	538	
	資本的収支過不足	△ 216	△ 650	△ 368	△ 348	△ 425	△ 427	△ 356	△ 330	△ 321	△ 315	
	企業債残高(水道+簡水)	6,606	6,222	5,832	5,443	5,041	4,628	4,202	3,779	3,370	2,973	
	予算収支	△ 70	△ 765	△ 497	△ 341	△ 378	△ 424	△ 338	△ 317	△ 310	△ 308	
	非資金収支(減価償却費など)	206	650	655	582	535	512	494	483	464	451	
	資金収支	136	△ 115	158	241	157	88	156	166	154	143	
	現金預金	2,396	2,281	2,439	2,680	2,837	2,925	3,081	3,247	3,401	3,544	

収支見通しの結果

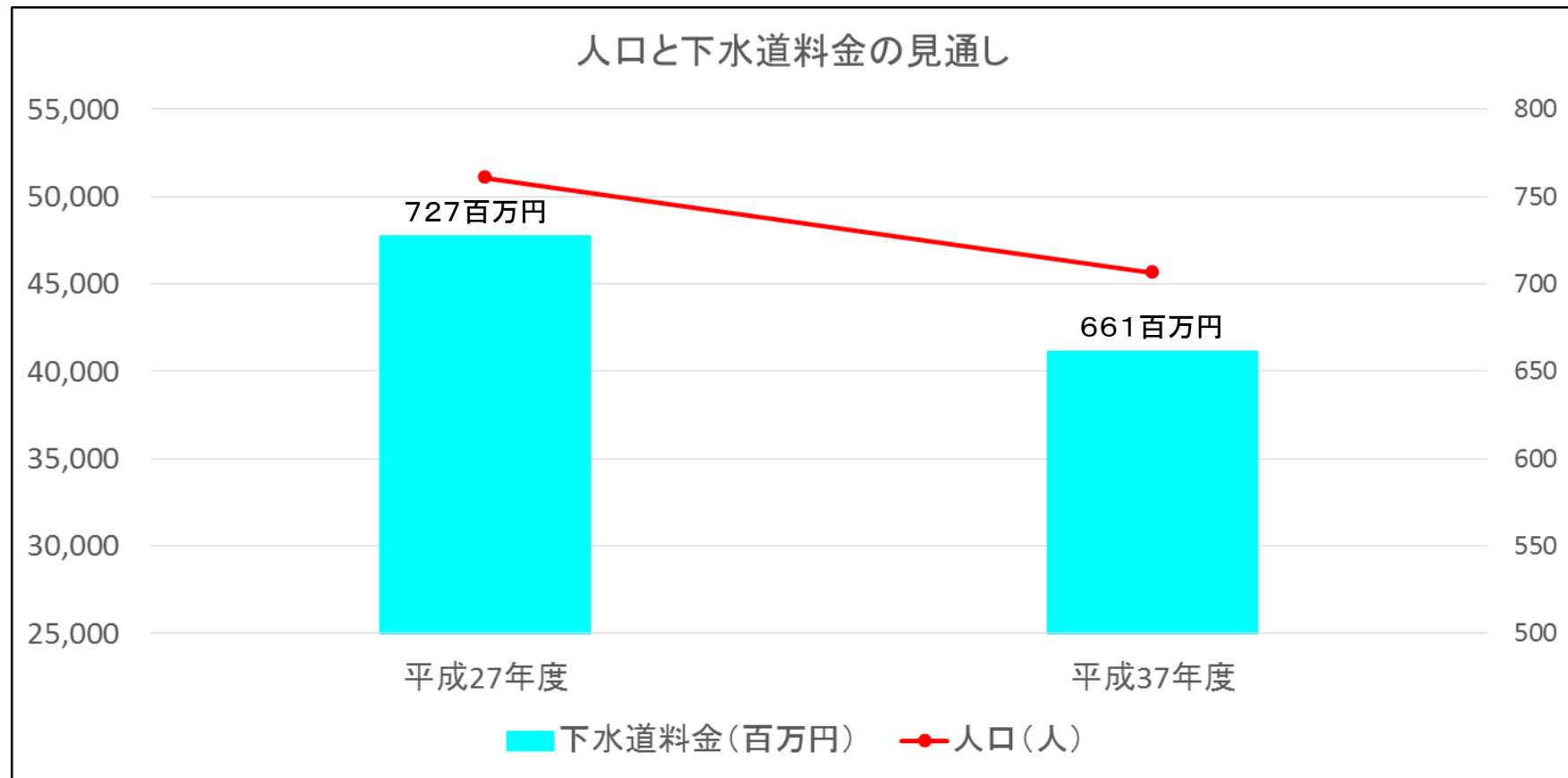
水道施設の更新財源となる現金預金は、約11億円の増加を見込んでいます。収支についても黒字を見込めることから、計画期間中は水道料金を改定せず、経営できる見通しです。

	平成28年度末残高	平成37年度末残高
現金預金残高	2,396百万円	3,544百万円

3. 下水道事業経営について(4事業)

(1) 人口と下水道料金の見通し

平成37年度までで約6,600万円／年減収を見込んでいます。



(2) 建設改良事業の見通し

ストックマネジメント計画、地震対策計画を策定し、下水道施設(処理場、管渠など)の改築更新・耐震化を実施

平成29年度～平成37年度 3,182百万円投資

(3) 地方債残高の見通し

企業債の借り入れを極力抑え、金利負担を軽減

平成28年度末残高	平成37年度末残高
8,166百万円	4,761百万円

(4) 実質収支と繰入金の見通し

投資・財政計画(収支計画) H28~H37

(百万円)

項目	実績		計画									
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
収入	1,820	2,308	2,091	1,842	2,452	2,389	1,641	1,620	1,675	1,573	1,519	1,472
下水道使用料	717	727	719	720	711	715	707	698	689	679	670	661
地方債・国費	257	698	552	339	964	904	187	147	209	132	101	92
繰入金	796	845	775	768	777	770	747	775	777	762	748	719
基準内	546	573	537	530	543	531	516	538	538	525	514	487
基準外	250	272	238	238	234	239	232	237	239	237	234	233
その他(雑入等)	50	38	45	15	—	—	—	—	—	—	—	—
支出	1,794	2,277	2,091	1,842	2,452	2,389	1,641	1,620	1,675	1,573	1,519	1,472
維持管理費	733	781	763	763	763	763	763	763	763	759	759	759
建設事業費	315	771	619	391	996	932	177	148	214	133	100	91
地方債元利償還金	746	725	709	688	693	694	701	709	698	681	660	622
収支	26	31	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債残高	8,757	8,314	8,166	7,771	7,464	7,348	7,182	6,675	6,155	5,777	5,261	4,761

※金額については、下水道事業の4事業(公共・特環・農集・個別)を合算

収支見通しの結果

収支については、財源不足を一般会計からの繰入金に頼っている状況です。平成28年度と比較して、平成37年度には約5,600万円／年の減少を見込んでいます。

計画期間中は下水道料金を改定せず、経営できる見通しですが、使用料だけでは維持管理費等を賄いきれない状況が続いており、今後、使用料の適正化を検討する必要があります。

東濃5市の下水道使用料の状況

	現行使用料 (一般家庭用) 20m ³ /月
多治見市	2,700円
土岐市	3,240円
瑞浪市	3,456円
中津川市	3,672円
恵那市	3,726円

	平成28年度	平成37年度
繰入金	775百万円	719百万円

(5) 地方公営企業法の適用について

平成32年度より「地方公営企業法を適用(法適化)」する予定で、現在準備を進めています。

「単式簿記」から「複式簿記」に経理が変更になることから、平成31年度中に投資・財政計画(収支計画)を見直します。

「法適化(公営企業会計)」になることで

- ・資産と負債が明確になります。
- ・損益取引と資本取引が区分されることで、欠損金の有無が明確になります。
- ・減価償却費の計上により、施設の計画的な維持更新ができます。
- ・将来の経営状況がより、透明化されます。